

日本共産党 前千代田区議会議員



こんにちは **木村 正明**です



電話 090 (7206) 0505 m.kimura24@hb.tp1.jp

都議会
自民党

パーティー券収入

都議の中抜き分 1000万円超

都議会自民党の政治団体、「都議会自民党」が開いた政治資金パーティーの収入の一部が政治資金収支報告書に記載されていませんでした。つまり裏金です。都議会自民党は所属議員に1枚2万円のパーティー券を100枚渡し、そのうち販売ノルマである50枚、100万円を事務局に納入する運用になっていました。残りのノルマ超過分については販売枚数の報告や売れ残り分の返還などを求めず裏金化していました。

さらに100枚以上を売った場合は、都議会自民党と都議で1万円ずつ折半していたといいます。都議側の不記載額は1000万円を超える見通し。東京地検特捜部が捜査をすすめています。地方でも裏金づくりをしていたとは！徹底解明が求められます。

都議会自民党の裏金疑惑も「しんぶん赤旗」が報道し、上脇博之神戸学院大学教授が告発状を提出していました。

議員の政治倫理条例制定を！署名にご協力を

千代田革新懇はいま、「区議会議員の政治倫理条例の制定を求める陳情」署名運動にとりかかっています。

自民党区議が官製談合で逮捕されてから1年がたちましたが、区議会からは再発防止策ができません。

議員の質を保証し、住民が議員をチェックできるしくみである「政治倫理条例」の制定が急がれます。ご協力をお願いします。

核兵器も戦争もない世界へ

千代田原水協 元旦宣伝

原水爆禁止千代田協議会（千代田原水協）は元日の昼、お茶ノ水駅聖橋口で恒例の核兵器廃絶の宣伝行動をおこないました。

昨年、日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。今年は被爆・戦後80年の節目の年です。私も参加し、「2025年を核兵器も戦争もない世界にむけた転機の年に」と訴えました。通行人は例年より少ないように感じましたが、被爆写真や横断幕が注目されました。政府に対して“核兵器禁止条約に参加することを求める署名”が11筆あつまりました。



木村正明さんと

区政に春を呼ぶつどい

皆さまの思いを受け止める木村正明を再び区政に押し上げるために是非ご参加下さい。

お話：木村正明 前区議会議員

1月18日（土）14：00～

訴え：牛尾こうじろう区議会議員
情勢報告：日本共産党千代田地区委員会
ご参加のみなさんからの期待の声もお願いいたします

会場 神保町区民館3階

主催 日本共産党千代田区後援会、牛尾こうじろう区政報告会

区民教育

2025年1月発行、日本共産党千代田地区委員会の機関紙を紹介します。
発行千代田区革新懇社 千代田区神田浜田1-30-101 TEL.03-3296-6785



どなたでもお気軽にご参加下さい。
参加費無料
連絡先 03-3294-8411

被災者が希望のもてる 能登の復興を！

～大震災時の福田徳三と神田のまちづくり運動

能登半島地震から1年。復旧の遅れは、過去の震災と比べて突出しています。人口流出と災害関連死が続き課題は山積みです。

被災者が希望を持てるように能登の復旧・復興に全力で取り組む政治が求められます。

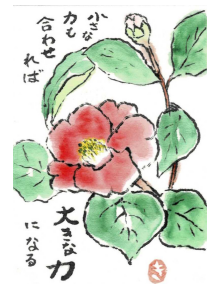
復興のあり方をめぐり思い起こすのは、1923年の関東大震災です。10万人の犠牲者がでた大震災を、内務大臣兼復興院総裁の後藤新平は「理想的帝都建設の為の絶好ノ機会なり」と言い放ち事業をすすめます。大震災の翌年24年から土地区画整理事業がはじまります。その進め方も「新都市計画実施のために地主に断固たる態度をとる」（帝国復興の儀）という強引なやり方でした。

これに異議を唱えたのが神田出身の経済学者、福田徳三でした。福田は後藤のやり方に

対し、「復興事業の第一は人間の復興でなければならぬ」と主張します。そして「道路や建物は生存権を擁護する道具立て」にすぎないとし、被災者の生活再建こそ急げと、主張したのです。

この主張に呼応するかのようには神田の人たちは、土地区画整理事業に対して反対運動にたちあがります。①生活と営業が軌道に乗るまで事業の延期を、②土地の1割の無償没収は所有権の侵害、③借家人の権利保障、などの要求を掲げてたたかいます。事業が実施されると運動を事業の改善要求として発展させ、一部改善も勝ち取ったと言います。

福田徳三の主張と神田の人たちのまちづくり運動は、復興のあり方とその原動力を示しているように思えます。



「区民一人当たり…」の答弁に 要注意！

牛尾区議（共産）は昨年11月の区議会で、区営住宅の申込みの倍率が数十倍から100倍超という現状を紹介しつつ、区営住宅の供給を求めました。ところが区長は「本区の区民1人当たりの区営住宅の戸数は23区平均を大きく上回っており、充実している」と冷たい答弁。

しかし千代田区は23区でもっとも人口が少ない区です。区民一人あたりで比べたら、戸数が大きく見えるのは当たり前のこと。

「2023年住宅・土地統計調査」から住宅戸数にしめる公営住宅戸数の割合を比べてみましょう。23区平均が2.74%に対し、千代田区は1.9%にすぎません。ちなみに都心4区をみると、中央区が2.4%、港区3.1%、新宿区3.0%です。「充実している」どころか、都心区の中でも最低クラスというのが現状です。

喜怒哀楽

「いまだに日本がアメリカに対して従属的地位に置かれている」。元自衛隊員の73.1%が「そう思う」と答えていました（『元自衛隊員は自衛隊をどうみているか』青弓社）。実感なのでしょう。

実際に、敵基地攻撃能力の保有も米国からの要求です。トランプ大統領（第1期）が2017年2月、安倍晋三首相（当時）に「日本も攻撃能力を持つべきだ」と迫りました。その後、安倍氏は同能力保有を決断します。岸田前政権の軍事費2倍化も、第1次トランプ政権のエスパー国防長官が20年10月、「GDP比2%」という基準をすべての同盟国に求めたのがきっかけでした。

トランプ次期大統領は、さっそく「GDP3%」の軍事費を同盟国に求めています。「アメリカに対して従属的地位に置かれている」日本政府が、果たして抵抗できるだろうか。果てしない軍拡要求に応えていたら、くらしも平和もこわれてしまいます。